

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社テラネット 上場取引所 札幌証券取引所
 コード番号 2140 URL <http://www.terranetz.com>
 アンビシャス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡久 勉 TEL (011) 706-1244

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	422	76.5	47	△24.2	39	25.4	38	43.6
18年12月期第3四半期	239	—	62	—	31	—	26	—
18年12月期	403	—	104	—	66	—	60	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	1,978	02	—	—
18年12月期第3四半期	1,769	34	—	—
18年12月期	3,875	94	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	788	—	742	—	94.2	37,282	90	
18年12月期第3四半期	426	—	397	—	93.2	22,803	36	
18年12月期	474	—	431	—	90.9	24,759	24	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年12月期第3四半期	1	—	△117	—	273	—	226	—
18年12月期第3四半期	20	—	△240	—	297	—	83	—
18年12月期	26	—	△260	—	297	—	69	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700	73.7	154	47.2	147	121.2	138	127.0	6,927	71

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 有
- (2) 最近事業年度から会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、13ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料はあるものの、堅調な企業業績による雇用情勢や個人消費の改善等により、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか、当第3四半期会計期間における事業環境は、日本国内においてコンテンツ市場が横ばい傾向で推移しているものの、デジタルコンテンツ市場が成長し、当社で製作するアバター（※）等の需要が高まりました。

その一方、デザイン製作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社は企業向け事業を積極展開し、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力して参りました。

その結果、当第3四半期会計期間における当社の売上高は422,377千円（前年同期比76.5%増加）、経常利益は39,023千円（前年同期比25.4%増加）、第3四半期純利益は38,369千円（前年同期比43.6%増加）となりました。

（※）アバターとはインターネット上での分身で、顧客は基本キャラクターに各自好みの髪型、顔、服装等を組み合わせ、自分の分身のように着せ替えできるキャラクターをいいます。

(1) 事業別概況

①オーダーメイドCOM事業

一般顧客向けサービスの主力商品であるオーダーメイドのイラスト画像等の販売が計画どおり進捗しなかったものの、前事業年度から本格的に企業へ販売先を拡大した結果、オーダーメイドCOM事業の売上高は80,953千円となりました。

②ネットワークコンテンツ事業

オンラインゲームの新作タイトル「CATCH THE SKY 地球SOS」をリリースいたしました。今年度中に終了予定の「Beast's Night Online」を含めた既存タイトルが低調に推移し、計画どおりに進捗しなかった一方、企業向けアバターの制作・販売が順調に拡大し、売上高は195,694千円となりました。

③企業営業事業

自社コンテンツとして、株式会社ティーツーアイエンターテインメントとの共同事業である「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を行いました。また、企業向けの販売を強化し、携帯電話関連会社、メディアコンテンツ関連会社向けにコンテンツの制作、販売等を行いました。この結果、売上高は145,729千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は前事業年度末と比較して313,710千円増加し、788,420千円となりました。

流動資産につきましては、主な要因として売掛債権の増加、現金及び預金が増資の払込み等により、前事業年度末と比較して263,077千円増加したことによって、475,828千円となりました。

固定資産につきましては、主な要因として有形固定資産が減価償却費の計上により前事業年度末と比較して6,159千円減少した一方、無形固定資産がソフトウェアの取得等により前事業年度末と比較して40,229千円増加したことによって312,591千円となりました。

負債合計の主な要因として外注未払金が前事業年度末と比較して2,714千円増加したことによって、45,744千円となりました。

純資産合計は、主な要因として増資により資本金及び資本準備金が前事業年度末と比較して、それぞれ136,500千円増加したことと、利益剰余金が第3四半期純利益の計上により前事業年度末と比較して38,369千円増加したことによって、742,675千円となりました。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は226,415千円（前年同期比170.2%増加）となりました。また、当第3四半期会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,309千円（前年同期比93.5%減少）となりました。

これは主に税引前四半期純利益38,989千円を計上し、減価償却費が59,739千円増加したものの、売掛金が115,272千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117,564千円（前年同期比51.2%減少）となりました。

これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産95,073千円の取得、長期前払費用の支払21,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は273,000千円（前年同期比8.4%減少）となりました。

これは主に、株式の発行による収入273,000千円によるものであります。

[配当状況に関する定性的情報等]

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勧奨しながら、業績に合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当を行っておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年2月28日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は経済情勢・状況等により予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準じて作成しております。

(2) 四半期財務諸表に対する意見表明について

当社は、当第 3 四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3（3）の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を新日本監査法人より受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(3) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		83,782		226,415		142,632	69,670		
2. 売掛金		44,474		246,055		201,581	130,782		
3. たな卸資産		25,813		808		△25,004	952		
4. 前払費用		8,151		3,219		△4,932	6,611		
5. 未収入金		—		974		974	—		
6. 前払金		5,461		4,690		△770	5,223		
7. その他		1,770		29		△1,741	293		
貸倒引当金		△267		△6,365		△6,098	△782		
流動資産合計			169,186	39.7	475,828	60.4	306,641	212,751	44.8
II 固定資産	※								
1. 有形固定資産									
(1) 建物		4,926		3,935		△991	4,654		
(2) 車両運搬具		47		47		—	47		
(3) 工具・器具及び備品		41,985		17,872		△24,112	23,313		
有形固定資産合計		46,959		21,855		△25,104	28,015		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		67,682		120,418		△52,735	82,670		
(2) 電話加入権		395		395		—	395		
(3) コンテンツ		33,604		45,668		12,064	40,430		
(4) ソフトウェア仮勘定		2,625		2,100		△525	4,856		
無形固定資産合計		104,307		168,583		64,275	128,353		
3. 投資その他の資産									
(1) 長期前払費用		18		16,342		16,323	12		
(2) 差入保証金		5,571		5,805		234	5,571		
(3) 長期性預金		100,000		100,000		—	100,000		
(4) その他		6		6		—	6		
投資その他の資産合計		105,596		122,153		16,557	105,589		
固定資産合計			256,863	60.3	312,591	39.6	55,728	261,958	55.2
資産合計			426,050	100.0	788,420	100.0	362,370	474,709	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 外注未払金		17,050		27,868		10,817	25,153		
2. 未払金		3,235		7,439		4,204	6,360		
3. 未払費用		4,359		2,507		△1,851	4,245		
4. 未払法人税等		290		1,420		1,130	2,633		
5. 未払消費税等		—		3,023		3,023	2,920		
6. 預り金		2,263		3,232		969	2,022		
7. その他		1,617		252		△1,364	66		
流動負債合計		28,815	6.8	45,744	5.8	16,929	43,403		9.1
負債合計		28,815	6.8	45,744	5.8	16,929	43,403		9.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		431,000	101.1	567,500	72.0	136,500	431,000		90.8
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		136,500		136,500	—		
(2) その他資本剰余金		314		314		—	314		
資本剰余金合計		314	0.1	136,814	17.3	136,500	314		0.1
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△34,079		38,361		72,440	△8		
利益剰余金合計		△34,079	△8.0	38,361	4.9	72,440	△8		△0.0
株主資本合計		397,234	93.2	742,675	94.2	345,440	431,305		90.9
純資産合計		397,234	93.2	742,675	94.2	345,440	431,305		90.9
負債純資産合計		426,050	100.0	788,420	100.0	362,370	474,709		100.0

(4) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		239,307	100.0	422,377	100.0	183,070	403,025	100.0
II 売上原価		40,127	16.8	165,679	39.2	125,552	99,670	24.7
売上総利益		199,180	83.2	256,698	60.8	57,518	303,354	75.3
III 販売費及び一般管理費		136,886	57.2	209,468	49.6	72,582	198,736	49.3
営業利益		62,294	26.0	47,229	11.2	△15,064	104,618	26.0
IV 営業外収益	※1	146	0.1	1,064	0.2	918	709	0.2
V 営業外費用	※2	31,314	13.1	9,271	2.2	△22,043	38,861	9.7
経常利益		31,125	13.0	39,023	9.2	7,897	66,467	16.5
VI 特別利益	※3	470	0.2	—	—	△470	260	0.1
VII 特別損失	※4	4,593	1.9	34	0.0	△4,559	5,236	1.3
税引前第3四半期 (当期) 純利益		27,003	11.3	38,989	9.2	11,986	61,491	15.3
法人税、住民税及び 事業税		291	0.1	619	0.1	327	708	0.2
第3四半期(当期) 純利益		26,711	11.2	38,369	9.1	11,658	60,782	15.1

(5) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	63,000	314	314	△60,790	△60,790	2,523	2,523	
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	368,000					368,000	368,000	
第3四半期純利益				26,711	26,711	26,711	26,711	
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	368,000	—	—	26,711	26,711	394,711	394,711	
平成18年9月30日 残高 (千円)	431,000	314	314	△34,079	△34,079	397,234	397,234	

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
第3四半期純利益					38,369	38,369	38,369	38,369
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	38,369	38,369	311,369	311,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	38,361	38,361	742,675	742,675

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	63,000	314	314	△60,790	△60,790	2,523	2,523	
事業年度中の変動額								
新株の発行	368,000					368,000	368,000	
当期純利益				60,782	60,782	60,782	60,782	
事業年度中の変動額合計 (千円)	368,000	—	—	60,782	60,782	428,782	428,782	
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	314	314	△8	△8	431,305	431,305	

(6) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	対前年 同期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前第3四半期(当期)純利益		27,003	38,989	11,986	61,491
減価償却費		22,764	59,739	36,974	38,016
貸倒引当金の増加額		88	5,582	5,493	604
受取利息及び受取配当金		△19	△924	△904	△652
投資有価証券売却益		△260	—	260	△260
商品処分損		4,593	—	△4,593	5,236
有形固定資産除却損		—	34	34	—
支払利息		973	142	△831	979
売掛金の増加額		△14,345	△115,272	△100,927	△100,653
たな卸資産の減少額		1,383	143	△1,240	25,592
外注未払金の増減(△)額		△5,939	5,202	11,141	1,806
未払金の増減(△)額		△3,767	1,079	4,846	△641
未払消費税等の増減(△)額		△2,515	102	2,617	448
その他		△8,251	6,289	14,540	△4,874
小計		21,709	1,108	△20,601	27,092
利息及び配当金の受取額		19	924	904	652
利息の支払額		△925	△142	782	△930
法人税等の支払額		△581	△580	1	△708
営業活動による キャッシュ・フロー		20,221	1,309	△18,912	26,105

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	対前年 同期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△46,592	△1,257	45,335	△30,096
無形固定資産の取得による支出		△89,633	△95,073	△5,439	△126,126
投資有価証券の取得による支出		△560	—	560	△560
投資有価証券の売却による収入		820	—	△820	820
長期前払費用の支払による支出		—	△21,000	△21,000	—
保証金の支払による支出		△5,571	△234	5,337	△5,571
保証金の返還による収入		850	—	△850	850
その他		△4	—	4	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△240,691	△117,564	123,127	△260,687
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△70,097	—	70,097	△70,097
株式の発行による収入		368,000	273,000	△95,000	368,000
財務活動による キャッシュ・フロー		297,903	273,000	△24,903	297,903
IV 現金及び現金同等物の増加額		77,433	156,745	79,312	63,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,349	69,670	63,320	6,349
VI 現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	※	83,782	226,415	142,632	69,670

重要な会計方針

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	————— たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、取得した画像等のコンテンツに係る費用につきましては、取得した事業年度に全額費用計上しておりましたが、当第3四半期会計期間より無形固定資産へ計上する方法に変更いたしました。この変更は、画像等のコンテンツの販売が従来は取得した事業年度に、発注した顧客に対して1回のみでありましたが、当第3四半期会計期間より複数の顧客に対して販売することにより、翌事業年度以降も継続して複数回にわたってコンテンツを販売・提供することとなったため、当該コンテンツに係る費用を取得事業年度に全額費用計上するよりも、コンテンツとして無形固定資産に計上し、減価償却を通じて売上との対応を図っていくことがより適切な処理であると判断したものであります。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べて、無形固定資産は33,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益も同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は397,234千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、取得した画像等のコンテンツに係る費用につきましては、取得した事業年度に全額費用計上しておりましたが、当事業年度より無形固定資産へ計上する方法に変更いたしました。この変更は、画像等のコンテンツの販売が従来は取得した事業年度に、発注した顧客に対して1回のみでありましたが、当事業年度より複数の顧客に対して販売することにより、翌事業年度以降も継続して複数回にわたってコンテンツを販売・提供することとなったため、当該コンテンツに係る費用を取得事業年度に全額費用計上するよりも、コンテンツとして無形固定資産に計上し、減価償却を通じて売上との対応を図っていくことがより適切な処理であると判断したものであります。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べて、無形固定資産は40,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益も同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は431,305千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却費の方法)</p> <p>当第3四半期会計期間より法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税 法に基づく償却方法に変更しております。な お、この変更に伴う営業利益、経常利益、第 3四半期純利益に与える影響は軽微でありま す。</p>	—————

(7) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,946千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,810千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,395千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 924千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 642千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 973千円 株式上場準備費用 22,361千円 新株発行費 7,426千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 979千円 株式公開準備費用 29,551千円 株式交付費 7,776千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 260千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 商品処分損 4,593千円	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの 商品処分損 5,236千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,665千円 無形固定資産 19,098千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,383千円 無形固定資産 52,356千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,114千円 無形固定資産 31,903千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,820	4,600	—	17,420
合計	12,820	4,600	—	17,420

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,820	4,600	—	17,420
合計	12,820	4,600	—	17,420

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日)	※現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 83,782千円	現金及び預金勘定 226,415千円	現金及び預金勘定 69,670千円
現金及び現金同等物 83,782千円	現金及び現金同等物 226,415千円	現金及び現金同等物 69,670千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

前事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別の ストック・オプションの付与数	普通株式1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
権利行使価格(円)	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 22,803.36円 1株当たり第3四半期 純利益金額 1,769.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 37,282.90円 1株当たり第3四半期 純利益金額 1,978.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,759.24円 1株当たり当期純利益 金額 3,875.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式はあ りますが、当社株式は非上場であるた め、期中平均株価が把握できませんの で記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	26,711	38,369	60,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	26,711	38,369	60,782
期中平均株式数(株)	15,097	19,398	15,682
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権)普通株式 の数1,268株	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権)普通株式 の数1,325株

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は、平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議した会社法第236条、第238条、第239条に基づく新株予約権の発行について、平成18年9月20日の取締役会において以下のとおり当該新株予約権の発行を決議し、平成18年10月5日付で新株予約権を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の役員及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,331株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,331個（新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株。ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は同様の調整を行う。）</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。</p>		

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 新株予約権行使に際し払い込みをすべき金額</p> <p>新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による株式の発行の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$ <p>(7) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成20年6月1日から平成27年4月30日まで</p>		

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成19年2月28日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年1月30日及び平成19年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月27日付けで資本金は567,500千円、発行済株式総数は19,920株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 109,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として平成19年2月27日に受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 54,600円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 273,000千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 136,500千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年2月27日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 設備投資、運転資金に充当する予定であります。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>株式会社KOV Sの株式取得(子会社化)及び貸付について</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の当社取締役会において、平成19年10月22日に、株式会社KOV Sが行う第三者割当増資により発行する株式を引受け、子会社化することを決議致しました。</p> <p>(1) 増資引受けの状況</p> <p>引受価格 : 1株につき2,500円 引受株式数: 普通株式 15,000株 引受総額 : 37,500,000円 所有割合 : 35.3%</p> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>競輪オンラインゲームによる顧客開拓を戦略のひとつとしており、当社のノウハウをご提供することをきっかけとして、より深く提携することを実現することが両社の業容拡大に寄与すると判断し、同社の株式を取得することと致しました。</p> <p>(3) 株式会社KOV Sの内容</p> <p>①商号 : 株式会社KOV S ②代表取締役 : 浅水 博 ③所在地 : 東京都渋谷区円山町5番18号 ④設立年月日 : 平成18年12月13日 ⑤主な事業内容 : 公営競技オンラインサービス事業 ⑥資本金 : 10,000千円</p> <p>2. 資金貸付について</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の当社取締役会において、株式取得に先立ち、資金貸付を決議し、即日貸付致しました。</p> <p>(1) 資金貸付の目的</p> <p>同社の事業資金として迅速な事業展開に寄与することを目的としております。</p> <p>(2) 資金貸付の内容</p> <p>①貸付金額 : 100,000千円 ②貸付予定日 : 平成19年10月1日 ③貸付期間 : 5年間</p>	

(その他)

該当事項はありません。